

2018年12月期第2四半期決算補足説明資料

2018年8月14日

株式会社HANATOUR JAPAN



東証マザーズ コード 6561

サマリー

■ 2018年12月期2Qは前期比14.3%増収 8.6%営業減益

■ 主力の旅行事業は前年同期比23.2%増収 16.4%増益と好調だが
バス投資・新規ホテルの開業に伴う一時的な原価上昇が収益圧迫

■ 「Japan Tomaru」「Japan Topken」が稼働を開始するなど
オンラインプラットフォームの構築が着実に進行中

2018年12月期2Q 実績サマリー

2ケタ増収ながらバス投資・新規ホテル開業に伴う一時的な原価・費用の上昇が利益を圧迫

	2017/12		2018/12 前期比			
	2Q※	構成比	2Q	増減	伸率	構成比
取 扱 高	12,142	-	13,339	1,197	9.9	-
売 上 高	3,730	100.0	4,262	532	14.3	100.0
営 業 利 益	841	22.5	769	△ 72	△ 8.6	18.1
経 常 利 益	905	24.3	583	△ 322	△ 35.6	13.7
親会社株主に帰属する 当 純 利 益	594	15.9	423	△ 171	△ 28.8	9.9
1株当たり当期純利益	59.48		38.47			

※2017/12 2Qは参考値。

2018年12月期2Q 損益計算書

業容拡大に伴う先行投資による原価・販管費の増加に加え円高により為替評価損が発生

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

	2017/12		2018/12			
	2Q	構成比	2Q	増減	伸率	前期比 構成比
売上高	3,730	100.0	4,262	532	14.3	100.0
売上原価	1,269	34.0	1,523	254	20.0	35.7
売上総利益	2,460	66.0	2,739	279	11.3	64.3
販管費	1,619	43.4	1,969	350	21.6	46.2
うち人件費	535	14.3	707	172	32.1	16.6
営業利益	841	22.5	769	△ 72	△ 8.6	18.1
経常利益	905	24.3	583	△ 322	△ 35.6	13.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	594	15.9	423	△ 171	△ 28.8	9.9

売上原価

バス購入

新システム構築

販管費

人員増による人件費増

ホテル開業準備費用

営業外費用

円高による為替評価損
166百万円

2018年12月期2Q セグメント別

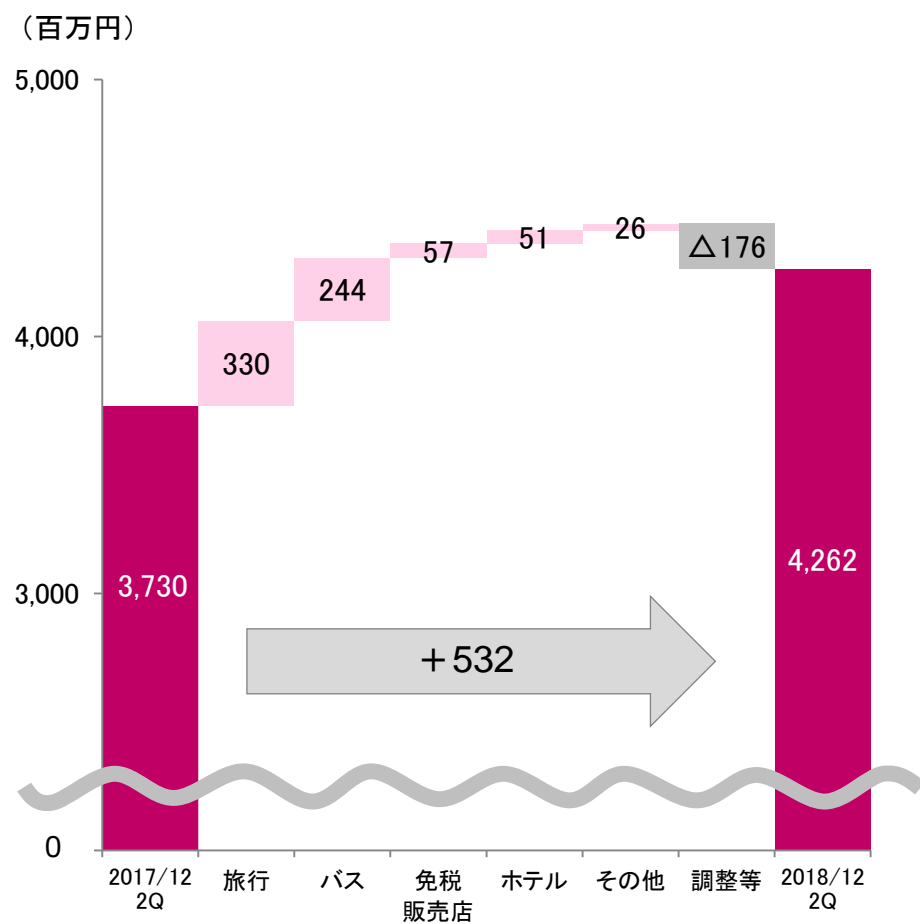
単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

		2017/12 2Q	2018/12 2Q	前期比		
				増減	伸率	構成比
旅 行 事 業	売 上 高	1,423	1,753	330	23.2	41.1
	セグメント利益	609	709	100	16.4	92.2
	利益率	42.8	40.4	△ 2.4	—	—
バ ス 事 業	売 上 高	999	1,243	244	24.4	29.2
	セグメント利益	116	110	△ 6	△ 5.2	14.3
	利益率	11.6	8.8	△ 2.8	—	—
免 税 販 売 店 事 業	売 上 高	1,598	1,655	57	3.6	38.8
	セグメント利益	245	217	△ 28	△ 11.4	28.2
	利益率	15.3	13.1	△ 2.2	—	—
ホ テ ル 等 施 設 運 営 事 業	売 上 高	312	363	51	16.3	8.5
	セグメント利益	52	△ 25	△ 77	—	△ 3.3
	利益率	16.7	△ 6.9	△ 23.6	—	—
そ の 他	売 上 高	43	69	26	60.5	1.6
	セグメント利益	△ 5	△ 36	△ 31	—	△ 4.7
	利益率	△ 11.6	△ 16.8	△ 5.2	—	—
小 計	売 上 高	4,377	5,086	709	16.2	100.0
	セグメント利益	1,019	975	△ 44	△ 4.3	100.0
	利益率	23.3	19.2	△ 4.1	—	—
調 整 等	売 上 高	△ 647	△ 823	△ 176	27.2	—
	セグメント利益	△ 177	△ 205	△ 28	15.8	—
	利益率	—	—	—	—	—
合 計	売 上 高	3,730	4,262	532	14.3	100.0
	営 業 利 益	841	769	△ 72	-8.6	100.0
	利益率	22.5	18.1	△ 4.4	—	—

2018年12月期2Q 増減分析

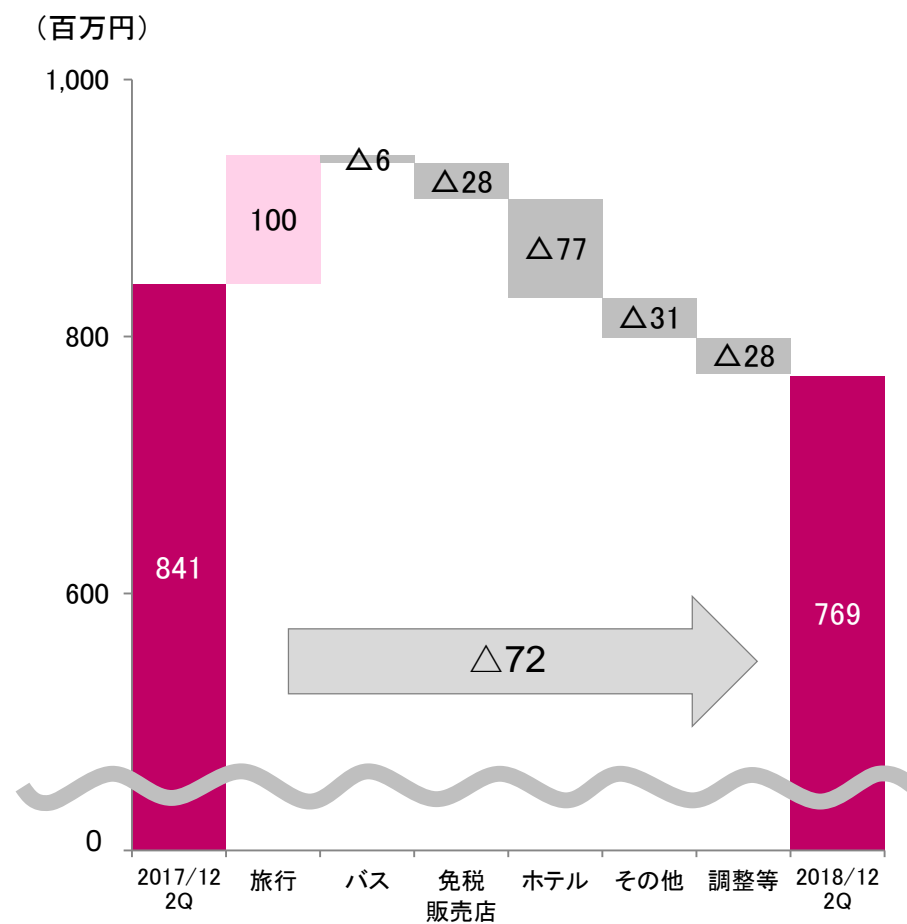
旅行事業は増益ながら新規バスの前倒し購入・ホテル事業等の先行投資が収益圧迫要因に

売上高



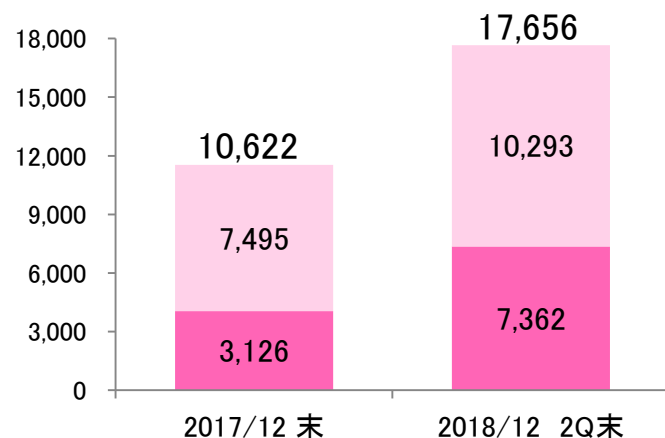
※百万円未満切捨て

営業利益

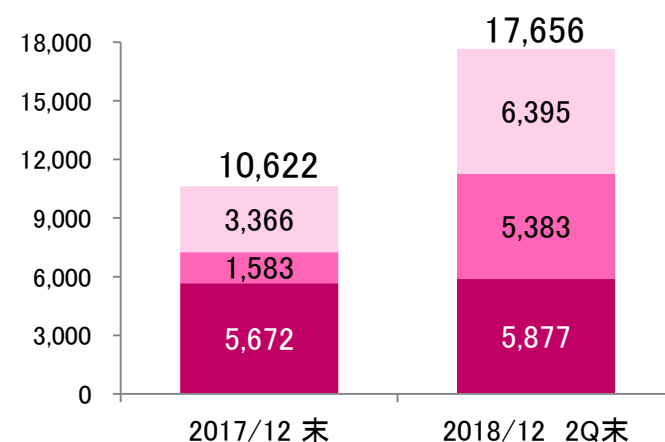


2018年12月期2Q末 貸借対照表

Tmark City 東京大森のリース資産・リース債務の計上により総資産・負債が増加



■ 固定資産 ■ 流動資産



■ 純資産 ■ 固定負債 ■ 流動負債

単位：百万円（百万円未満切捨て）

流動資産	10,293	(+2,798)
■ 現金及び預金	7,133	(+2,050) 純利益増、短期借入
■ 売掛金	1,340	(+395)

固定資産	7,362	(+4,235)
■ 有形固定資産	6,572	(+3,769) 大森ホテル+3,599
■ 投資その他	699	(+451)

流動負債	6,395	(+3,028)
■ 短期借入金	3,671	(+3,316)

固定負債	5,383	(+3,800)
■ リース債務	3,903	(+3,784) 大森ホテル+3,754

純資産	5,877	(+204)
■ 資本金	1,022	
■ 資本剰余金	966	
■ 利益剰余金	3,887	(+203)

2018年12月期 予想 サマリー

期初予想からの変更はなし

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%、円

	2017/12		2018/12 前期比			
		構成比	予想	増減	伸率	構成比
売上高	7,926	100.0	9,441	1,515	19.1	100.0
営業利益	1,756	22.2	2,146	390	22.2	22.7
経常利益	1,886	23.8	2,118	232	12.3	22.4
親会社株主に帰属する 当純利益	1,278	16.1	1,430	152	11.9	15.1
1株当たり当期純利益	127.27		130.02			
1株当たり配当金	20.00		未定			

※上場記念配当

2018年12月期 予想 損益計算書

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

	2017/12		2018/12 前期比			
		構成比	予想	増減	伸率	構成比
売上高	7,926	100.0	9,441	1,515	19.1	100.0
売上原価	2,718	34.3	2,963	245	9.0	31.4
売上総利益	5,207	65.7	6,477	1,270	24.4	68.6
販売費	3,451	43.5	4,331	880	25.5	45.9
うち人件費	1,223	15.4	1,388	165	13.5	14.7
営業利益	1,756	22.2	2,146	390	22.2	22.7
経常利益	1,886	23.8	2,118	232	12.3	22.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,278	16.1	1,430	152	11.9	15.1

2018年12月期2Qの取組み

旅行事業

- ・ ホテル販売サイト「Japan Tomaru」リリース（BtoB向け）
 - ・ チケット類販売サイト「Japan Topken」リリース（BtoB向け）
 - ・ 他のオンラインサイトの開発投資
 - ・ 人材投資
-

バス事業

- ・ バス先行投資：9台新規導入
 - ・ 日帰り周遊バス「くるくるバス」の〔東京-箱根〕運行開始
-

免税販売店事業

- ・ 新たなPB商品の企画
 - ・ 日本酒、地域名産品取扱アイテムの拡充
-

ホテル等施設運営事業

- ・ Tmark City東京大森の開業準備
 - ・ Tmark City札幌：ADR、稼働率ともに前年同期比 約8%向上
 - ・ 札幌南2条への新規ホテル開業を計画
-
-

2018年12月期2Q 下期以降の取組み

旅行事業

- ・ Japan Tomaru
旅行エージェントとのシステム連携の推進
- ・ Japan Topken
取扱商品等の強化による利益率の向上
- ・ 他のオンラインサイトの整備・リリース

バス事業

- ・ 更なる稼働率の向上
ドライバーの増員、九州エリアのレベニューマネジメントの徹底

免税販売店事業

- ・ 新たなPB商品の企画・販売

ホテル等施設運営事業

- ・ Tmark City東京大森の開業 ⇒ 当初想定以上のADR、稼働率の確保
- ・ Tmark City札幌 ⇒ レベニューマネジメントの維持強化
- ・ 金沢への新規ホテル開業を計画
- ・ その他新規ホテルの運営マネジメント契約締結を目指す

ディスクレームー

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

【お問い合わせ先】

株式会社HANATOUR JAPAN

TEL 03-6402-4411

ホームページ <http://www.hanatourjapan.jp/>